

【所管事務の調査（報告）】

脱炭素先行地域の選定について

資料1 脱炭素先行地域の選定について

環 境 局

1. 脱炭素先行地域について

脱炭素先行地域とは、「地域脱炭素ロードマップ」（令和3（2021）年6月国策定）を踏まえ、2050年カーボンニュートラルに向けて、**民生部門（家庭やオフィスビル、店舗など）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現**するとともに、運輸部門等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、日本全体の令和12（2030）年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域で、全国で少なくとも100カ所を選ぶ方針が示されています。

令和4（2022）年4月26日の第1回目の選定では、本市を含め、26地域が脱炭素先行地域に選定されました。

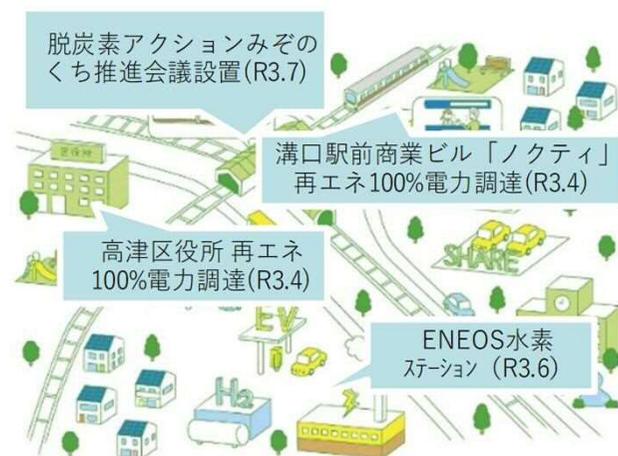
2. 本市の脱炭素先行地域の対象施設及び推進主体について

対象施設：高津区溝口周辺地域のオフィスビルや物流倉庫などの民間施設（脱炭素アクションみぞのくちの一部）及び市内全ての公共施設

推進主体：川崎市、脱炭素アクションみぞのくち推進会議（会員は別紙参考資料参照（令和4(2022)年5月現在 29事業者・団体加盟））

3. 脱炭素アクションみぞのくちについて

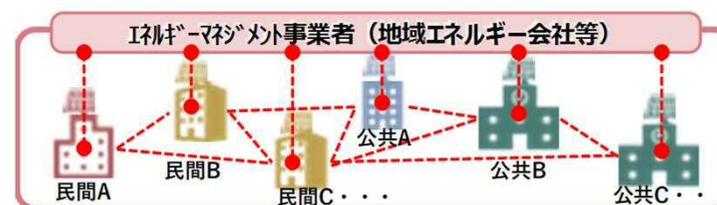
- 脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」の重点事業として、戦略策定と同日（令和2（2020）年11月）脱炭素モデル地区「脱炭素アクションみぞのくち」をスタートし、現在、脱炭素化に向けた先進的な取組を集中的に実施
- これまで、事業者による再エネ100%電力調達や、水素ステーション開設、市民の行動変容に向けたPR展開などの取組を推進
- 令和3（2021）年7月に溝口周辺地域で脱炭素に取り組んでいる事業者・団体等が集まり、「脱炭素アクションみぞのくち推進会議」を発足し、具体的なプロジェクト創出に向けた取組を推進



（脱炭素アクションみぞのくちイメージ図）

4. 先行地域における主な取組について

- ① **溝口駅周辺民間施設**（脱炭素アクションみぞのくち推進会議会員企業施設の一部（52施設））において、太陽光発電設備の設置や蓄電池(充放電設備を含む)の導入、EV・BEMSの導入等を推進
- ② **公共施設**（約1,000施設）において、太陽光発電設備の導入や既設・新設のごみ発電の活用、照明設備のLED化等を進め、不足する分は再エネ100%電力に切り替え
- ③ 民間施設、公共施設に設置された太陽光・蓄電設備等を活かし、**地域エネルギー会社(令和5（2023）年度設立予定)等**が面的なエネルギーマネジメントを目指す



（先行地域における将来的なエネルギーマネジメントのイメージ）

【その他地球温暖化対策推進基本計画などに基づく取組】

- R12(2030)年度までにすべての公用乗用自動車へ次世代自動車を導入
- EVカーシェアの実証事業者や共同住宅における充電設備等の整備促進、社用車でのEVカーシェアの活用
- プラスチック製容器包装とプラスチック製品の一括回収に向けた取組
- アマゾンジャパンと連携した先行地域に関するPR・普及啓発等の展開 など

脱炭素先行地域の選定について

5. 脱炭素の取組に伴い期待される効果について

脱炭素化に向けた取組の推進に伴って、次のような地域課題の解決等にも寄与するよう、効果測定を行いながら、取り組んでまいります。

- ① 地域エネルギー会社の設立等による地産地消再エネ電力の供給に向けた**電源開発、設備投資による地域経済の活性化**【地域経済効果】
- ② 災害時の避難所に指定されている市内小中学校において、蓄電池を避難所運営や避難住民の情報通信機器等の電源として活用することにより**災害時のレジリエンス強化**【防災効果】
- ③ 人々の生活に密接に関わる企業の脱炭素経営が自然と日常生活に浸透し、**市民のエンカールで環境に配慮された活動を促進**【暮らしの質の向上】

地域経済効果(目標年度:R12(2030))

指標① 事業全体の太陽光発電設備による自家消費分電気料金相当額
【現状(R4(2022).2):約1億円 目標:約5億円(目標年度までの累計)】

指標② 民間施設群による太陽光発電設備の新規設置事業費
【現状(R4(2022).2):0億円 目標:約14億円(目標年度までの累計)】

指標③ 公共施設の照明LED化に係る市内中小企業発注規模
【現状(R2(2020)実績):1億円 目標:約22億円(目標年度までの累計)】

防災効果(目標年度:R12(2030))

指標① 民間施設群への蓄電池設置台数
【現状(R4(2022).2):1台 目標:40台】

指標② 市内小中学校への蓄電池設置数(kWh(蓄電池容量))
【現状(R4(2022).2):56箇所(586kWh) 目標:96箇所程度(986kWh)】

指標③ 蓄電池設置済の指定避難所への屋内収容人数
【現状(R4(2022).2):96,264人 目標:165,024人】

暮らしの質の向上(目標年度:R12(2030))

指標① 脱炭素アクションみぞのうち新規事業実施件数【のべ件数】
【現状(R4(2022).2):0件 目標:27件(目標年度までの累計)】

指標② 家庭系焼却ごみ中のプラスチック混入量
【現状(R4(2022).2):4.0万t/年 目標:1.9万t/年】

6. CO2排出削減効果について

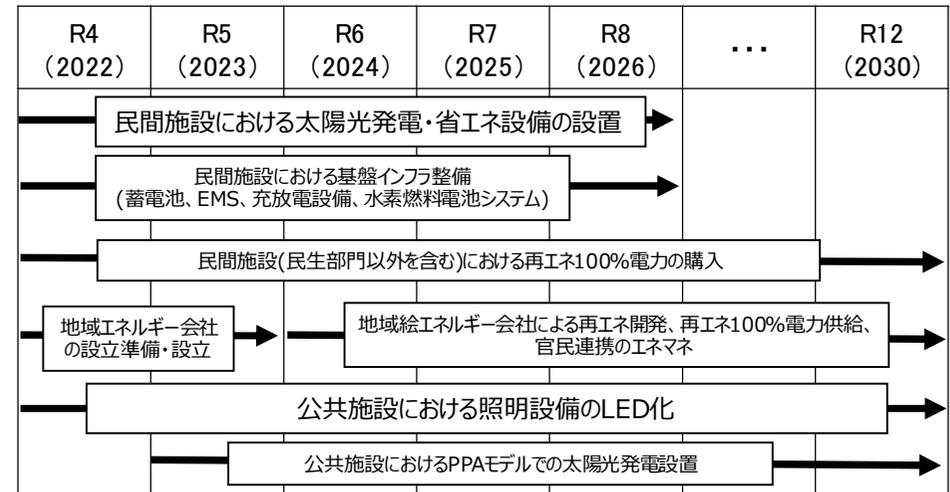
- ① 民間施設
R12(2030)年度までに太陽光発電設備の新規導入等(約5,000kW相当)により**約2.5万トン-CO2削減**
- ② 公共施設
R12(2030)年度までに太陽光発電設備の導入(約6,000kW相当)や橋処理センター新規稼働に伴うバイオマス発電量増加(約9,500kW相当)、再エネ100%電力の切り替え等により、**約11.1万トン-CO2削減**
⇒民間・公共あわせ、**約13.6万トン-CO2削減**

※新規再エネ導入量は、市温暖化対策推進基本計画で掲げるR12(2030)年度までの再エネ導入目標増加分(現状:20万kW⇒目標:33万kW)の**約15%に相当**

7. 今後の主な取組スケジュールについて

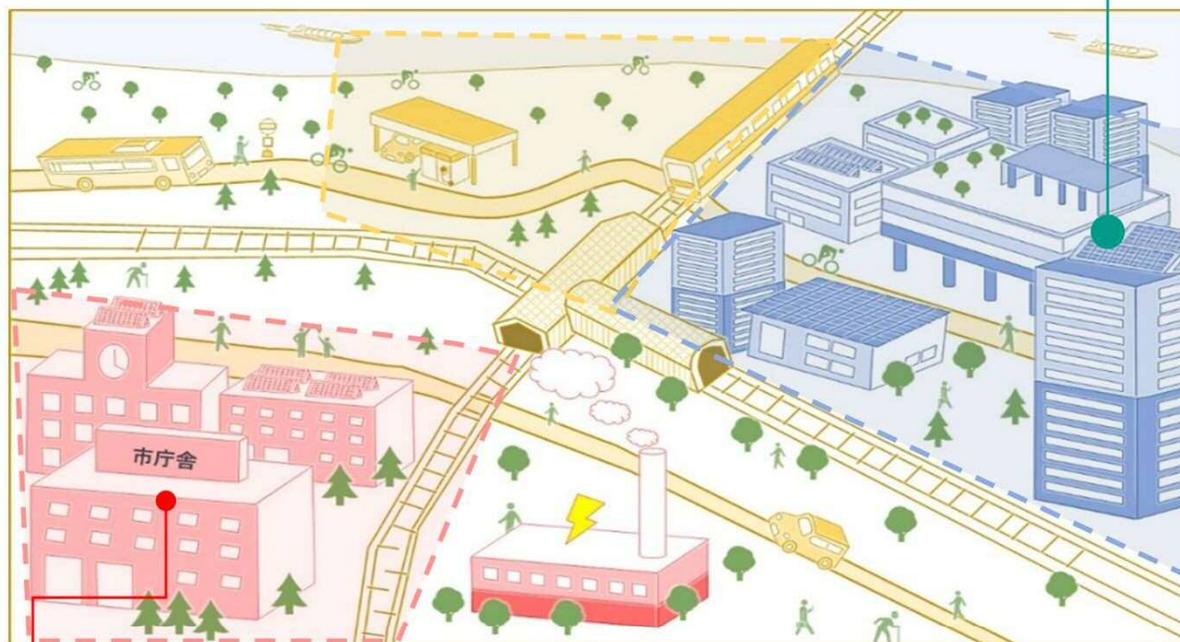
脱炭素先行地域に選定されることにより、今後、対象自治体に対し、国から5年間で最大約50億円が交付される予定であることから、再エネ普及促進に向けた取組を一層加速化させていきます。

- ・R4(2022)事業費:約11億円(内訳 民間:約6億円 公共:約5億円)
【財源～国庫補助:約10億円(内訳:民間約6億円 公共約4億円)】
- ※債務負担行為額約8億円については、次年度以降現時点での民間申請見込分を計上
- ・民間への補助率:総事業費に対し、国の考え方にに基づき原則2/3等で検討



脱炭素先行地域において進める取組の全体イメージ

※イメージのため、市の実際の位置関係とは異なります。（★は交付金対象予定事業）



<対象地域①>

脱炭素アクション

みぞのくち内の民間施設

R4~R8 交付金申請額(概算) 約23億

主な取組

- ★太陽光設備設置
 - ・再エネ100%電力導入
 - ★省エネ設備設置
(施設により取組は異なる)
- ⇒今後、交付金を活用し、脱炭素アクションみぞのくち推進会議に参画する民間事業者への更なる支援も検討

※交付金の活用先については、今後の進捗等を踏まえながら、変更する可能性があります。

<対象地域②>

川崎市役所の公共施設 (市域全体)

R4~R8 交付金申請額(概算) 約26億

主な取組

- ★設置可能な施設の半数に太陽光設備導入
- ・全公共施設に再エネ100%電力導入
- ★照明LED化等の省エネ取組

<その他の主な取組>

- ・地域エネルギー会社等による面的なエネマネ
- ・公用乗用自動車への次世代自動車の導入
- ・プラ製容器包装とプラ製品の一括回収

脱炭素アクションみぞのくちをモデル地区として、今後、他地域にも脱炭素化に向けた取組を一層加速化



(参考資料) 脱炭素アクションみぞのくち推進会議 会員一覧

令和4(2022)年5月現在

NO	団体名	NO	団体名
1	みぞのくち新都市株式会社	16	かながわサイエンスパーク
2	東急株式会社	17	東日本旅客鉄道株式会社 武蔵溝ノ口駅
3	川崎市地球温暖化防止活動推進センター	18	株式会社シーエスデー
4	ENEOS株式会社	19	富士通株式会社
5	東京電力パワーグリッド株式会社川崎支社	20	神奈川県立川崎図書館
6	東京ガスネットワーク株式会社川崎支店	21	きらぼし銀行梶ヶ谷支店兼久地支店
7	株式会社JTB川崎支店	22	株式会社Den
8	株式会社ノクチ基地	23	川崎信用金庫
9	株式会社富士通ゼネラル	24	アマゾンジャパン合同会社
10	株式会社丸井マルイファミリー溝口	25	株式会社セブン-イレブン・ジャパン
11	洗足学園中学高等学校	26	株式会社ミットヨ
12	かわさき生活クラブ生活協同組合	27	株式会社横浜銀行
13	かわさきかえるプロジェクト	28	株式会社三井住友銀行
14	株式会社川崎フロンターレ	29	認定特定非営利活動法人アクト川崎
15	日本環境設計株式会社		